

事業番号0031										
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）										
事業名	食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・充実				担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	食品表示企画課			課長 五十嵐 麻衣子	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食品表示法第4条				関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表				
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく新たな食品表示制度並びに平成29年に改正され令和4年度に経過措置が終了する新たな加工食品の原料原産地表示制度及び事業者の対応状況に関する実態調査など必要な調査等を把握することにより、制度を適切に運用することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本事業は、事業者の対応状況に関する実態を把握するため、市販品の表示実態調査の実施、食品関連事業者の理解度調査等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	47	72	12	10				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		47	72	12	10	0			
	執行額		68	74	4.7					
	執行率（％）		145%	103%	39%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		145%	103%	39%					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		10							
	その他		0	0						
計		10	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	原料原産地表示制度に基づく加工食品の表示		原料原産地表示がされている加工食品の割合	成果実績	－	－	17.3	36.6	－	－
				目標値	－	－	－	－	100	
				達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査（消費者庁調べ）									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査事業実施件数			活動実績	件	－	2	4	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	4	－
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査事業に対する支出／調査の実施回数			単位当たり コスト	百万円	－	0.9	0.9	－	
				計算式	百万円/回	－	1.9/2	3.9/4	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策	消費者政策の推進								
施策	(8)食品表示の企画・立案・推進								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
	消費者意向調査における食品表示制度の認知度	実績値	%	61.9	66.7	67.4	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	70	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
	食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	4,000,000	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	実態を踏まえた食品表示基準等の改正、通知の発出及びQ&Aの改訂回数	実績値	件	9	11	14	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度について、実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させるとともに、事業者への周知により制度改正への速やかな対応を促す。また、必要に応じて通知の発出、Q&Aの充実を行い、制度を適切に運用する。」ことに資するものである。									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契について、少なくとも3者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額随契について、少なくとも3者から参考見積りを入手する等、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品表示制度の適正化・充実を図るために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	少額随契について、少なくとも3者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品表示制度の適正化・充実を図るため、必要な活動を行った。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査等の結果については、制度の適正化・充実を図る上で必要な検討に当たって活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度の適正化・充実を図るために要する食品表示の実態調査、食品関連事業者の取組状況等の実態を踏まえた調査を行い、食品表示制度の適正化・円滑化を図るための検討を行う必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、制度の適正化・充実を図るために必要な事業として、本事業を適切に実施する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0024	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	消費者庁（0025）						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）		消費者庁 4.7百万円 A. 調査事業 3.7百万円 一般財団法人 日本農林規格協会 【随意契約(少額)】 市販品の表示実態調査、魚介類の名称ガイドライン改正案検討会の実施。 B. 周知状況把握事業 1.0百万円 一般財団法人 日本農林規格協会 【随意契約(少額)】 食品関連事業者の理解度調査の実施。					

